

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	864,914	流動負債	1,134,115
現金及び預金	413,902	買掛金	120,431
売掛金	289,637	短期借入金	572,000
商品	508	一年内返済予定長期借入金	150,604
仕掛品	4,440	リース債務	17,459
前払費用	15,231	未払金	101,050
繰延税金資産	13,964	未払費用	42,148
その他	127,229	未払法人税等	530
		前受金	3,248
		預り金	18,402
		前受収益	8,795
		賞与引当金	72,510
		役員賞与引当金	4,925
		受注損失引当金	100
		その他	21,908
固定資産	2,086,827		
有形固定資産	1,858,807	固定負債	460,452
建物	836,704	長期借入金	385,658
機械装置	9,175	リース債務	29,170
車両運搬具	1,761	長期未払金	6,067
工具器具備品	30,340	繰延税金負債	5,892
土地	938,379	その他	33,664
リース資産	42,447		
		負債合計	1,594,567
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	13,775	株主資本	1,345,486
ソフトウェア	11,967	資本金	90,000
その他	1,808	資本剰余金	116,282
		資本準備金	116,282
		利益剰余金	1,139,203
		利益準備金	78,750
		その他利益剰余金	1,060,453
投資その他の資産	214,243	繰越利益剰余金	1,060,453
投資有価証券	27,365		
関係会社株式	152,210	評価・換算差額等	11,687
関係会社出資金	14,796	その他有価証券評価差額金	11,687
その他	57,196	純資産合計	1,357,173
貸倒引当金	△37,325	負債・純資産合計	2,951,741
資産合計	2,951,741		

損 益 計 算 書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,753,182
売 上 原 価		1,990,405
売 上 総 利 益		762,777
販売費及び一般管理費		715,769
営 業 利 益		47,008
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,739	
受 取 配 当 金	713	
不 動 産 賃 貸 収 入	146,718	
そ の 他 営 業 外 収 益	64,646	214,817
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,616	
不 動 産 賃 貸 原 価	84,175	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23,206	
そ の 他 営 業 外 費 用	13,722	142,720
経 常 利 益		119,105
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,848	3,848
税 引 前 当 期 純 利 益		122,953
法人税、住民税及び事業税	614	
法 人 税 等 調 整 額	105,651	106,266
当 期 純 利 益		16,687

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	90,000	116,282	116,282	78,750	1,043,765	1,122,515	1,328,798
当期変動額							
当期純利益					16,687	16,687	16,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	16,687	16,687	16,687
当期末残高	90,000	116,282	116,282	78,750	1,060,453	1,139,203	1,345,486

	評価・換算差額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,269	10,269	1,339,067
当期変動額			
当期純利益			16,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,418	1,418	1,418
当期変動額合計	1,418	1,418	18,106
当期末残高	11,687	11,687	1,357,173

個別注記表

1. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 …………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、損失見込額を計上しております。

(6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(8) ヘッジ会計の方法

- | | | |
|--------------|-------|---|
| ①ヘッジ会計の方法 | …………… | 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | …………… | ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：金利市場連動型借入金 |
| ③ヘッジ方針 | …………… | 資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的 |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | …………… | 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	630,000株
--------------------	------	----------